

コロナ禍による行政の変化と 市民への影響は？

養生会 門脇晃幸 議員



市長

「市民の命を守る」ことを最優先に 市民と協働で持続可能な街をつくる

これまでのコロナ対応と今後の収束までの取り組み

質問 市の基本構想や総合計画、地方創生の計画等がどこまでコロナ克服に向けた社会経済活動の変化に対して有効に機能したのか、あるいはどんなリスクを抱えたのか。

答弁 コロナ禍前の計画は、医療体制の充実や社会保障制度の充実が主であり、コロナレベルの感染症対策は不十分だった。市民の感染防止対策のためには、インバウンドの誘客や大規模イベント、年中行事を中止せざるを得ないほどのリスクがあった。

質問 市長は、「小さな国際文化都市」の看板を一旦下ろし、コロナ対策を最優先し、量から質への転換で新たな価値創造を進めるとしているが、具体的にはどういうことか。また、それによって市の行政はどのように変わり、市民にどのような影響を与えるのか。

答弁 これまでは、観光客増や農業出荷額増など、量の増加を目指してきたが、今後のコロナ対策、経済対策、人口減少時代に対応するために

は、「市民の命を守る」を最優先に、行政サービスの市民と協働で、さらに上質なものに転換する必要があると考えている。そのためには、市民と行政の役割分担を明確にして、市民も今後のまちづくりに参加していくことが最も重要なことになると考えている。

コロナ禍での財政改革と今後のデジタル化の取り組み

質問 新型コロナウイルス感染症だけではなく、仙北市の財政状況も緊急事態にある。令和3年度予算編成において、どのようにして財政改革を推進していくのか。

答弁 令和3年度については、市民の命を守ることを最優先に予算を編成する。新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を第一に確保して、その上で財政改革を推進する。持続可能な市政運営を行うためには、既存事業の廃止・縮減、新たな視点での事業の再構築が必要と考えている。公共施設の集約化、売却、譲渡や維持管理経費の削減にも取り組む。また、第三セクターと公営企業会計の改善も必要であ

る。歳入では、市税の減少対策、国・県補助金等の特定財源の有効活用、ふるさと納税寄付金の増収対策や新たな財源の確保に取り組む。

質問 国は、今後一年間を行政のデジタル化を加速する集中改革期間として新たな財源を投資する方針である。仙北市も様々な場面でデジタル化が一段と進むことになるが、コミュニケーション不足などの課題も出てくると思われる。市長の所感を伺う。

答弁 コロナ禍により、日本のデジタル化の遅れが明らか

になった。仙北市も行政手続きのオンライン化やワンストップ化、マイナンバー制度の抜本的な改革により、デジタル化による利便性の向上が期待される。一方、高齢者が多い本市は、アナログ的な対応が求められることから、これからは、仙北市に住んでいる誰もが幸せを感じる多様な行政サービスを提供していきたいと考えている。

(高橋輝彦記)



■加速される行政のデジタル化
(コンビニでの住民票等の発券機)



蒼生会 真崎 寿浩 議員

最近目立つナラ枯れ対策は

市長

国県の補助事業を活用し
樹幹注入や伐倒燻蒸を実施する

コロナ禍の中、財政
基盤は保たれるのか

質問 市の財政調整基金は令和元年度末で12億6,500万円、現状は9億3,000万円弱と認識している。既に、市独自の支援策、子育て世帯応援事業費などに財政調整基金8,460万円の繰り入れがされている。自主財源が不足し、今後の事業展開に影響が及ぶのではないか。

答弁 庁舎整備事業や各地区の圃場整備事業、道路整備、改修、改良等でのコロナによる遅延はない。深刻なのはイベント関係である。中止となったことで、開催費や実行委員会の補助金などは減額となっているが、内3,600万円程度をコロナ対策に振り向けている。コロナ感染症対策で予算規模は大きくなっているが、国からの地方創生臨時交付金が、一次で1億6,114万1,000円、二次では5億3,607万6,000円、合計で6億9,721万7,000円である。経済対策の一環で市の観光施設等で観覧料の減免も行っているが、歳

入減についても臨時交付金対象としている。今後も支援策を実施する中で、臨時交付金の交付限度額を超えた場合は、市の財源で対応する。

コロナ感染予防対策
に伴う精神的負担を
和らげる対策は

質問 感染防止対策に従事している方々の不安等にどう対処しているのか。

答弁 角館総合病院は、感染症対策の協力医療機関であり、看護師を含む職員に対する感染防止対策について、伊藤院長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」でマニュアルを作成するなど、万全を期している。正しい情報発信と理解が職員の不安解消に大きく役立つ。また、市内事業者の事業継続を支援することで雇用確保に努め新しい支援の在り方等も鋭意検討、実行していきたい。観光産業における感染リスクに対する不安の払拭は、徹底した感染防止対策を進めていくことが何よりも重要と考えている。事業者向けの研修を業界団体と連携し

て実施するなどして、事業者自身の感染リスクに対する不安を和らげていければと考えている。

ナラ枯れ対策を急げ

質問 仙北市では、平成28年度に初めてナラ枯れの発生が確認されている。その後、年々被害面積が拡大しているようだが、状況は把握しているのか。対策について伺う。

答弁 ナラ枯れが多くなったことを実感している。全ての健全木に対する予防策や、全被害木への対応は数量的に厳しく、また、市の事業としても困難であるため、国県の補助事業を活用して樹幹注入や伐倒燻蒸を状況に応じて実施したい。

(平岡 裕子 記)



■ナラ枯れが目立つ山肌 対策を急げ

「観光文化スポーツ部」新設の狙いは

市民クラブ 荒木田 俊一 議員



市長

事業部門集約によるサービス向上と 観光・文化・スポーツ部門の一元化による相乗効果だ

組織再編を問う

質問 新角館庁舎の完成に伴い「観光文化スポーツ部」を創設するとしているが狙いは何か。文化財保護やスポーツ分野を教育委員会から分割したことのメリットやデメリットをどう捉えるのか。また、教育委員会との連携をどのように行っていくのかについて伺う。

答弁 各部署間の横の連携が住民サービスの質を左右するため、事業部門を角館庁舎に集約させることで行政サービスの質的向上を目指したいという思いで組織再編に至った。観光文化スポーツ部は、今まで教育委員会が担当していた文化とスポーツを市長部局に一元化させるということ、大きな改革になるが、総合的な情報発信ができる可能性の高い組織立てだと思っている。また、歴史、文化の継承や、維持、活用、潜在的な様々な財産の磨き上げ、見える化、経済性の高い新イベントの加速、「歴史まちづくり法」への対応など、これまで以上の相乗効果を期待している。デメリットに関して特筆すべきようなことはないが、将来の

まちづくりの背骨となる、ふるさとの歴史や文化についての学びなど、子どもたちの郷土愛に大きく影響してくる教育の流れを分断する可能性はないか、という不安要素はある。絶えず意識していかなければいけないと考える。

今後も安定して水道事業を続けられるのか

質問 水道事業は全国的に非常に厳しい状況となっているが、安定して継続するためには、技術者の育成と安定した財政基盤が必要である。対策を問う。

答弁 技術継承には少なくとも3年以上必要だと言われているが、ベテラン職員も少なく、職員数は5年前に比べて半減している。平成27年度から設置した「水道お客様センター」、また、平成30年度からの施設維持管理業務委託等、民間企業の協力でなんとかなっている状況である。今後、就職氷河期世代の職員採用試験で専門職員を採用したい。財政的にも、水道施設の老朽化による維持管理費の増大や、人口減による料金収入の減などで経営状況は大変厳

しい。現在水道事業基本計画の策定中だが、その中で改善策について触れていきたい。

河川管理の在り方を見直せ

質問 市内では県が管轄している河川も多いが、水害の原因となる河川に堆積した土砂や水の流れを遮る樹木などの撤去について、県に対し何度話しても対応して頂けない。市としても県に対し要望はしている状況で進展がない。これを変える必要がある。災害時も含め国直轄事業は非常に動きが速いが、県管理の動きは鈍い。こうした問題に対し今後市ではどう対応していくのか。

答弁 基本的には、河川管理者が適切に維持管理するというのが河川法の考え方

だ。しかし、だからと言って市が何もできないという訳にはいかない。緊急を要する場合や、重要性が高いと判断した場合は、この財政規律を超えて市で施工した場面も何回かある。県に依頼するだけではなく、市も能動的に対策にあたりたい。

(高橋豪記)



■草木が生い茂り氾濫の危険がある河川

組織再編 文化財が保護され守られるか



日本共産党 平岡 裕子 議員

教育長 地域文化財の総合的な保存・活用を進めていける

新角館庁舎開庁後の再編案について

質問 組織再編により文化財課を市長部局に移すとしているが、果たして文化財を保護し守ることができるのか。

答弁 (教育長) 文化財課は今後、「観光文化スポーツ部」の所管となり、文化創造課と文化財保護室に再編される。市全体で地域文化財の総合的な保存、活用を進めていけるものと考えている。

質問 神代就業改善センター調理室の老朽化実態をどのように改善していくのか。

答弁 (教育長) 要望していた西木中央公民館への調理実習室の設置は困難との結論である。神代就業改善センター調理実習室は、料理教室等様々な用途で活用されている。しかし、設備等の老朽化により市民ニーズに答えられていない。関係機関と協議し、利便性向上に努めたい。

市立保育園0、2歳児の保育環境整備について

質問 角館西、中川、白岩小百合は開園当初0歳児保育のための整備がされていなかった。

た。施設を拡充しないまま需要が増え、窮屈な保育が行われている。実態について伺う。

答弁 角館西、中川、白岩小百合保育園共に、築40年近く経過し老朽化が進んでいる。令和元年度の出生数は75人で、今後の出生数の増加は見込めない。令和2年度の0歳児の入所児童数は9月1日現在36人である。10月以降待機児童が生じるかもしれないと予測している。

質問 家庭的保育事業「ねむねむのき」では、多くの仕事を1人で抱え、研修等にも行くことができない状況にある。何か支援策はないか。

答弁 県内で同事業の実施は、仙北市1ヶ所のみである。家庭的保育事業が拡大するよう可能な限り支援する。

質問 「角館地区保育園の在り方検討委員会」の委員任期は来年6月までなのに、色々な意見を年内にまとめるのは性急すぎると思うがどうか。

答弁 委員は各園の園長、保護者会、学識経験者等の12名である。近年の出生数減少、保育者不足、施設老朽化等の問題を考慮し、出来るだけ早い時期に方針を示し、説明する機会を設けたい思いだ。

インフルエンザ予防接種助成と国保税負担軽減を

質問 全市民にインフルエンザ予防接種の補助をすべきではないか。また、基金積立金3億6,000万円余りの財源で国保税の負担を軽減するべきではないか。

答弁 予防接種は全市民を対象に一律2,000円の補助を実施したい。また、国保に關しては、今後黒字決算が続く見込みであれば、被保険者に還元したい。

スーパーシティ事業への取り組みについて

質問 個人情報やプライバシー侵害の危険性があるスーパーシティ構想に市が応募するのは早すぎるのではないか。

答弁 将来的に想定される地域課題の解決が、スーパーシティエリア指定でかなうのであれば手を挙げたい。(熊谷 一夫 記)



■ 0歳児と1歳児が一緒に保育室(角館西保育園)

碓沢川の早期改修を求める

市民クラブ 伊藤 邦彦 議員



市長 現実的な対応を進めるため新たに協議を始めたい

碓沢川の改修について

質問 碓沢川は、豪雨のたびに氾濫を繰返し、地域要望により当局も改修を計画していた。しかしその後、下流の管理団体の苦情により工事が中止となってしまう。管理団体との協議を進め一日も早い改修を望む。

答弁 同河川への対策は、公共土木施設災害復旧工事や、村・市単独工事等により平成28年度まで20数年以上にわたり実施してきた。また、浸水被害の要因である上流側の樹木の除去・枝払い等を平成28年度に実施したが、宮田堰の管理団体の理解を得られず、この3年間は実施できていない状況である。

平成29年1月には、碓沢川排水対策合同会議を立ち上げ、宮田堰合流付近からの放流路4案と、碓沢川から直接松木内川に排水する放流路案を提示している。被災者側は松木内川への直接放流を強く主張しており大事業と



■碓沢川と宮田堰合流付近

なる。そのため、国・県事業の導入を協議していたが、適切な事業を見つけれずに今日に至っている。現状に甘んじていることは不本意であり、この状況を打開したい気持ちは議員と同じである。

質問 宮田堰合流付近からの放流路に合意できなかった理由は。

答弁 管理団体は、合流付近からの放流路でも排水が可能だとは思っているが、原因をしっかりと断つためには経費

がかかっても、松木内川への排水が最大の解決策だという主張だったと記憶している。管理団体の組織構成も変わり、現実的な対応を進めるためにも新たな協議を始めるタイミングが来たのかと思う。

市立体育館建設は可能か

質問 市の財源が非常に厳しい中、市民の長年の夢である市立体育館建設は可能なのか。

答弁 (教育長) 平成30年度に総合体育館(仮称)建設検討委員会が開催され、基本計画建設費が40億円超であり、ランニングコストも年間3千5百万円程と試算されていることから、仙北市の実情を踏まえ、このまま計画を進めることは厳しいとの認識を共有している。当面、老朽化の進む生保内体育館の改修等も視野に入れ、スポーツ振興を図りたい。

西明寺中学校野球場バックスクリーン設置の要望はどうなったか

質問 かねてから要望している西明寺中学校野球場のバックスクリーン設置の要望はどうか

クスクリーン計画は立ち消えか。
答弁 (教育長) 再三にわたりに要望されているが、学校施設であることから各学校の要望・緊急性・優先順位等から未だ着手されていない。今後、多方面の意見を聞きながら財政的課題を克服してより良い環境整備に向けて尽力する。

(武藤 義彦 記)



■西明寺中学校野球場にバックスクリーンの設置を

新型コロナ長期化による観光産業への 施策を問う



市民クラブ 阿部 則比吉 議員

市長

短期的経済対策を実施しつつも、 ポストコロナ時代の新たな観光戦略を検討する

新型コロナ対策と 今後を問う

質問 コロナの終息には5年から10年要するという見方がある中で、大きく影響を受けている観光関連産業に実効ある施策を早急に提示し、導く責任があるのではないかと。
答弁 仙北市の観光業はイコール秋田県の観光と言ってもよい質と量を誇っている。短期的には地元業者が望むコロナ対策として、雇用維持と事

業継続のための経済的支援策を切れ目なく提供する。
財源には新型コロナウイル

ス感染症地方創生特別臨時交付金や市単独の財源を充当している。中長期的にはこれまでの前提が覆ったことを認識し、関係団体と共に早急にポストコロナ、ウィズコロナ時代の観光戦略を策定することが必要だ。

質問 コロナ対策として市民の命と個人のプライバシーをどのように守っていくのか。

一定の規範を提示していくべきではないか。

答弁 現状は県から市への情報提供がない。情報があれば周辺の方々も含め守るといふ具体策のレベルを高くすることができると思っている。これまで緊急広報を6回発行し、身近で感染者が出て謗中傷を厳に慎むように何度もお願いしている。今後もさらに強く言うしかない。

質問 仙北市は高齢化率が高く、交流人口も多いため、他



■コロナ感染者の受入体制が整っている角館総合病院
(最大11床：精神科病棟)



■いまだ平日は閑散としている桜並木駐車場

の地域より新型コロナウィルスの感染拡大リスクが高い。市の医療体制はどうなっているのか。

答弁 角館総合病院では新型コロナウィルス感染症患者受け入れ協力医療機関として届けをしている。国難の中で受け入れを担うことは、自治体病院としての責務、使命であると判断している。新規感染者が週25人以上となり市中感染事例が拡大している状況では9床、週に50人以上で感染が拡大し感染経路不明者も多く、クラスター発生の恐れがある状況では最大11床まで受入れ可能と県へ報告している。人工呼吸器は3台配備しているが、呼吸器内科の常勤医が在籍していないため、人工呼吸器の装着や酸素投与を必要としない軽症、中等症の患者を対象としている。また、患者動線については、他の一般患者と交わらないよう完全に分離した専門病棟としている。田沢湖病院は障害者施設病棟で運営しているため、感染しやすく、重症化しやすい患者が多いため受け入れを行う予定はない。

(荒木田俊一記)

新型コロナ 市立病院における独自検査の考えは



蒼生会 高橋 豪 議員

市長 希望する市民に対し検査環境を提供する

新型コロナ 今後の対策を問う

質問 8月に大仙保健所管内において感染者が発生しているが、県との情報共有と危機管理体制はどうなっているのか。

答弁 8月に大仙保健所管内で感染者の確認があった際には、県からの情報提供はなかった。これについてその後県と協議を行っているが、個人情報保護の観点から情報の提供はできないとのことだった。しかし、市では、次の感染者を出さないために適切な情報の開示は必要と考えており、引き続き要望を繰り返していきたい。

質問 市立病院での受け入れ態勢の現状や、独自の検査体制整備について伺う。

答弁 以前から検査を必要とする市民には検査環境を提供することが行政の責務との考え方を持っていた。病院側に検討して頂き、希望する市民に対し、ランプ法や抗原検査など対応可能な検査を行うこととした。現状では保険適用外だが体制が間もなく整うことになる。

質問 コロナにより市内経済

は依然として厳しいが、新たな経済・雇用支援策への取り組みは。

答弁 国のGOTOトラベルキャンペーンや、県のプレミアム飲食・宿泊券事業、市の商品券事業等の展開もあり、一部持ち直しの動きが見られるものの依然として経済は落ち込んでいる。市内事業者に対する家賃助成制度を新たに設ける他、農業者等への支援策、お土産券の第2弾なども前向きに検討し、経済回復と雇用維持に努めたい。

経済発展と雇用確保、若手の定着育成と生活安定に向け公契約条例制定を

質問 コロナにより市内経済は低迷し、企業経営を始め、労働者の賃金や雇用にも大きな影響が及んでいる。アフターコロナを見据え、市が発注する仕事に従事する企業や労働者を守り、持続可能な地域社会づくりを進めるため、公契約条例を制定するべきではないか。

答弁 公契約条例を整備するためには、憲法や地方自治法、労働関連法との関係など法的課題の整理と、元請けとなる

企業等の理解と協力が必要である。働き方改革関連法の成立を背景に、公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）が改正され、昨年度交付施行となっている。これにより、発注者は、下請け業者への労働条件等の実態を把握するよう努めなければいけないこととなった。こうした環境の変化を機に、市でも入札契約制度の適正化に関する検討委員会（仮称）を設置し、具体的な検討を本格的に始めることとする。

質問 平成29年6月にも他議員の一般質問に対して、市長はワーキンググループを立ち上げ調査検討すると答えている。これまで何をやってきたのか。

（門脇晃幸記）



■市立角館総合病院での新型コロナ独自検査のイメージ（ドライブスルー方式で実施される）



蒼生会 八柳良太郎 議員

「田沢湖・角館まるごとお土産券」
第2弾の実施を

市長 地域経済活性化に向けた一つの手法と考える

プレミアム宿泊・飲食券と仙北市の活性化について

質問 仙北市プレミアム宿泊支援事業の現在までの実績を問う。また、宿泊が好調との事だが、県内客の比率はどれほどか。

答弁 県のプレミアム宿泊券に上乗せサービスをする制度で、9月10日までの宿泊施設による請求では、県宿泊券2万9,314枚分相当である。内、県の宿泊券に応募したが外れてしまった市民向けの割引利用は24枚相当である。比率については暫定値になるが、県内客は25.6%で、昨年同期の13.2%と比較すると県内比率が10%以上増えている。

質問 県のプレミアム飲食券について、直近の仙北市での消費額を伺う。

答弁 8月20日集計のもので、県全体の利用額は6億8,797万8,000円で、内、仙北市内の利用額は1,757万3,000円、利用率は2.6%となっている。

「田沢湖・角館まるごとお土産券」について

質問 7月23日から販売した「田沢湖・角館まるごとお土産券」(3,000万円相当)はいつ完売したのか。また、購入された県外客、県内客の比率を問う。

答弁 これは観光協会が県の観光エリア創生支援事業の補助を受け実施した事業で、7月27日の午前中に完売となった。比率については、販売時に確認をしていない為、不明と伺っている。

質問 角館・西木・田沢湖、各地区の参加対象事業者と実際の参加事業者は。

答弁 対象事業者は、観光協会加盟店舗で、角館87社、西木3社、田沢湖40社である。実際に参画いただいたのは、角館64社、西木1社、田沢湖15社で、参加率は62%と伺っている。

質問 3地区ごとのお土産券の売上金額と単独土産店の売上金額はいくらか。

答弁 販売実績は角館地区約2万3,500枚、西木地区約1,000枚、田沢湖地区約5,500枚と伺っている。

使用実績については、まだ使用期間中の為、最終集計は出ていないが、現在までに発行枚数の2/3程度、約2万枚が使用された模様である。

質問 この事業についての反省と課題は。

答弁 観光協会から伺ったところ、県や市で宿泊・飲食の支援は行っているが、お土産や小売店に対する手当が弱かったため、本場に助かったという声が多数寄せられているようだ。一方で、集計方法について、様々な手法が考えられるのではないかと課題も伺っている。

質問 市の経済が停滞する中、第2弾の「田沢湖・角館まるごとお土産券」事業を倍以上に膨らませ実施する事が、未来に希望をつなぐ事になる。経済活性化策として考えられないか。

答弁 コロナの状況、GOTOトラベル地域共通クーポン券の今後の状況に際して、「田沢湖・角館まるごとお土産券」の第2弾や、それに類する事業を実施することは、地域経済活性化に向けた一つの手法ではないかと考えている。観光協会とも調整を図りながら前向きに検討したい。



■第2弾実施への期待が大きい「田沢湖・角館まるごとお土産」事業

(田) 口 宜 寿 記